

特定非営利活動法人 岡山NPOセンター 年次報告

ANNUAL REPORT 2019

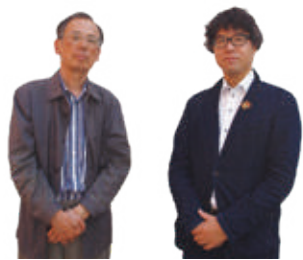
2019.04.01 - 2020.03.31



岡山NPOセンター

支えを、
支える。

豊かな市民社会の
実現により、
まちの中で起きた課題を
まち自ら解決していける
持続可能で
自然治癒力の高いまちの
実現を目指して



代表理事メッセージ — 2019年度を振り返って —

「水面に石を投げる」存在 であり続けるために。

Message

個の確立のためのネットワークの重要性

石原:このたび、岡山NPOセンターが行う事業をより端的にわかりやすく発信していくため、「アニュアルレポート」という形でみなさまへ年次のご報告をさせていただくことになりました。少し過去も振り返りながら、2019年度の成果についてお話をできればと思います。

米良:私は元々、市民社会形成のために「個の確立」という理念を大切にしながら活動してきました。岡山NPOセンターのこれまでを振り返ると、2019年度はこのことがより発展する形で様々な成果につながった年だったと思います。

NPO法が成立した当時のNPOの活動は、なんらかの社会課題に対する使命感や課題意識、時には怒りや憤りを抱えた人が、自分や仲間の力で、身近な課題解決を達成しようとするものでした。その頃の活動の主な担い手は主婦層でしたが、近年では、定年退職された方や若い人たちもNPOの活動に参画するようになり、活動する人も、活動の内容やテーマも大きく広がってきましたね。当初は誰もが「自分たちがなんとかしよう」という意識が強かったと思いますが、近年では、ネットワークで解決していこう、つながりで解決していこうという動きが進んでいます。当センターでは、「SDGsネットワークおかやま」と「災害支援ネットワークおかやま」の二つのネットワーク組織を立ち上げました。どちらも当初の想定よりもはるかに多くの人や組織に参加いただいています。ネットワーク活動は社会変革のための価値創造につながり、どう維持していくか、いかに発展していくかということがいつも課題になります。ネットワークによる課題解決に向けて、今後もしっかりと活動を続けていきたいと思っています。

災害時や政策提言でも一歩早く動けるように

石原:協働で何かをすることについては、「本当は行政がしなければいけない部分をNPOが担う」ケースもあれば、「行政ができない部分をNPOが担う」ケースもありますね。いずれにせよ、「なんでも行政が面倒を見る」というこれまでのあり方は、今の社会に合わなくなってきました。たとえば災害時に、公設避難所に入っていない在宅避難者が行政による公的支援が受けられず困っている場合に、民間が主体となってその人を支援することが挙げられます。何らかの事情を



抱えていて声を上げづらい方、性的マイノリティの方、外国籍の方、多様な人々が共生する今日の社会において、官民を問わず誰もが主体となって、みんなで支え合えるような体制をつくること、岡山NPOセンターの役割であると感じます。

米良:岡山NPOセンターの役割は、「水面に石を投げる」ということかもしれませんね。問題にいち早く気づき、社会へ提起し、静かに波紋を広げていく。

石原:石を投げこむタイミングが早すぎて「よくわからない」「あいつらは何をやっているんだ」と言われることもよくありますが…(笑)。しかし、それだけ先駆けて動きを作っていくことが大切だと思っています。

年度末から取り組んでいる新型コロナウイルス感染症対策におけるNPO向けの支援策についても、先を読んで政策提言を行ったり、支援の仕組みをつくったりと、先手を打って動くことを心がけています。国・県・市町村の各行政や議員のみなさまに提案する機会を多くいただいています。NPOの経営が苦しいからNPOを支援してくれ」ではなく、「NPOが支援する先にはたくさんの方がいる、その人たちを支援するためにNPOを支援してほしい」ということを積極的にお伝えしています。

石原:2019年度の事業を通じ、特に「変わったな」と思うのは、企業が私たちの取り組みへ積極的に参画してくださるようになったことです。たとえば**地域連携センター**が担当する「SDGsネットワークおかやま」の取り組みの一環として、山陽新聞社が主催するシンポジウムで、首長や企業トップが参加する場の進行を任せていただいています。これまでの活動の意義を汲み取っていただけたのかなと感じています。同様に、スイッチワークス社とはSDGsをテーマとして、企業の中堅社員に向けた研修を協働で実施しています。社会の課題に通じる立場として適任であると声をかけていただいたのだと思います。

米良:企業のみなさんの、NPOに対するイメージが変わってきたのかもしれないですね。

ひとりひとりの参加による価値創造を支えていく

石原:もう一つ、2019年度の大きな出来事として、北長瀬駅周辺のエリアマネジメントの一環として「個人の挑戦を支える」というコンセプトで開設したハッシュタグ岡山の運営への参画がありました。これまで、NPOを中心とした組織やネットワークへの支援を中心に行ってきましたが、ここでは個人に焦点を当てています。

NPOという形ではなくても、自分自身で何かをやるとうする

人がたくさんいます。「個の確立」にもつながる、人と人が出会い、つながる場所を目指しています。「この課題をなんとかしたい!」という強い思いをもった人だけを応援するのではなく、近所のみなさんが集まって、地場産の食材でごはんを作って一緒に食べるといったイベントを実施する中で、「自分の暮らし方をちょっと変えてみようかな」という小さな気づきの一歩から、何かを始めていく。そんな価値創造につながるきっかけを提供していきたいです。

米良:岡山NPOセンターは、機会や場を提供し続ける存在でありたいですね。**参画推進センター**では高校生のボランティア活動への支援や、大学とNPOをコーディネートするなど、ローカル同士のつながり方を積極的に提案しています。岡山NPOセンターの職員には、「結びつける」「つなげていく」といったセンスを磨いてほしいですね。岡山のまちづくりコーディネーター的存在として、人と人、組織と地域など、多様な主体同士を結びつけられるような働きを期待しています。

アフターコロナ時代のNPO経営

石原:そして、どの活動においても、ベースになるのは個別のNPOのみなさんへの支援です。**NPO事務支援センター**では会計や労務などの事務支援を中心に行っていますが、今後はNPOの経営面のご相談などもより積極的にお受けできればと考えています。今回の新型コロナウイルスを受けて「アフターコロナ」の時代に対応できるような組織づくりや経営の支援をできればと考えています。

米良:経営基盤の安定は、人材育成の観点でも重要ですからね。岡山NPOセンターでも職員の育成には苦労してきました。ようやく社会人としての標準的な給料に近いところまで出せるようになってきて、次は身につけた能力に合わせた特別給与を支給したり、職員がそれぞれ挑戦したい事業へ取り組める制度を創ったりと、試行錯誤を続けています。そういった経験もぜひNPOのみなさまと共有したいです。企業でいうところの「経営者協会」のような情報交換の機会も今後ぜひ設けていきたいです。

私たちは会員だけを対象とした組織ではないので、入会という形以外でも、ぜひ多くのNPOのみなさまに関わっていただけるような機会を増やしていきたいと思っています。

(対談日:2020年5月23日)
換気を十分に行い、感染症対策に配慮した環境で取材を行っています。



1998.12	2002.1	2005.9	2012.3	2013.4	2014.4	2017.2	2018.4	2018.10	2018.12	2019.5	2019.6
前身団体である「岡山NPOサポートネットワーク」設立。	岡山県より認証を受け、「NPO法人岡山NPOセンター」として事業開始。	岡山県より指定を受け、(社福)岡山県社会福祉協議会との共同で、岡山県ボランティア・NPO活動支援センター「ゆうあいセンター」事業開始。	NPO事務局検定、試行開催。	NPO事務支援センター事業開始。	地域連携センター事業開始。6月に現在の「ESD・市民協働推進センター」開所。	全国の中間支援組織との協働にて、「NPO事務支援カンファレンス」立ち上げ。	組織内を「地域連携センター」「事務支援センター」「参画推進センター」の3センターに整理。	平成30年7月豪雨による災害発生を機に、「災害支援ネットワークおかやま」設立。	岡山県内のNPO・NGOの有志による呼びかけで「SDGsネットワークおかやま」設立。	PBVとの協働にて、倉敷市真備町に災害復興支援拠点となる「まびシェア」を開所。	ランチ岡山北長瀬内にコミュニティスペース「ハッシュタグ岡山」開設。運営への参画開始。

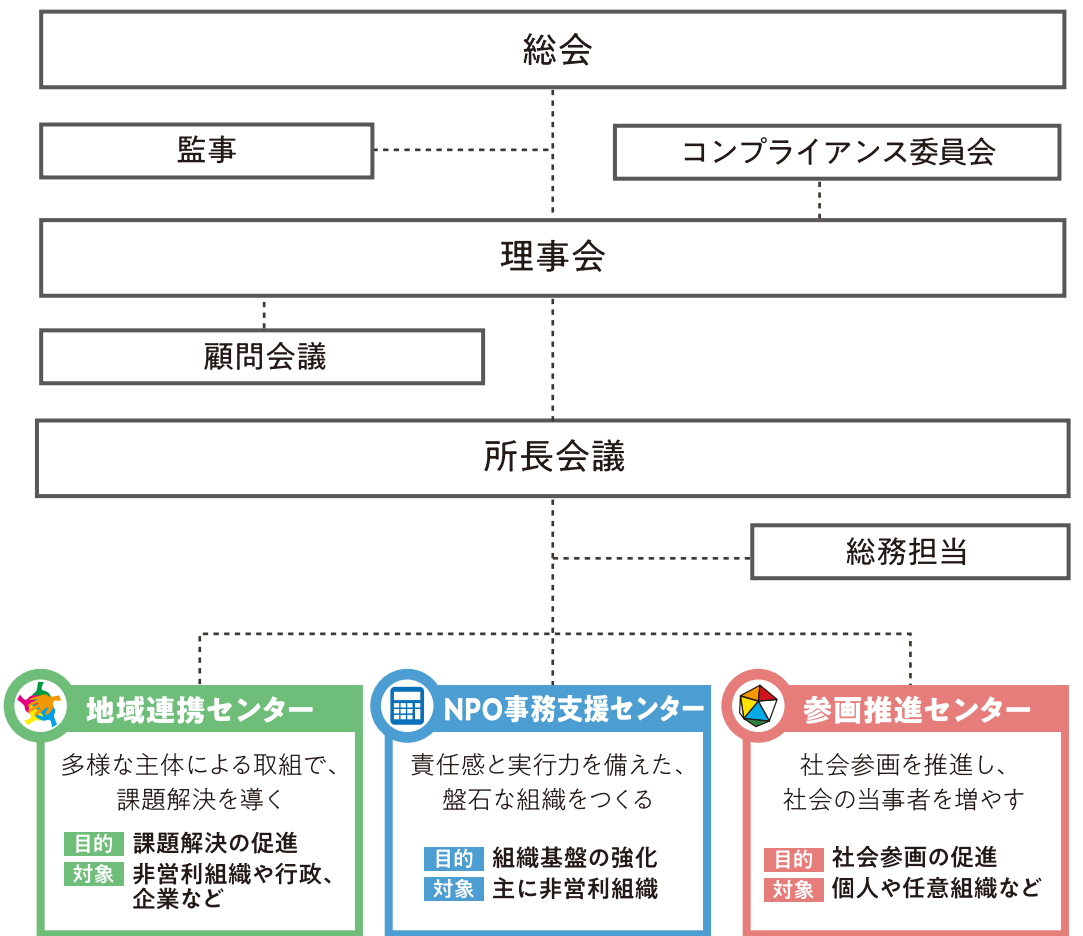
組織体制

岡山NPOセンターでは、「NPOをはじめとした多様な主体と共に、地域の課題解決と価値創造について現実の一步先の取り組みと仕組みづくりにおかやまに根差した支援者として取り組み、この地域においてお互いの個性を尊重しあって生活できる未来型のコミュニティと持続可能な地域運営モデルの形成を図ることにより、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目的とする」という目的を掲げ、3つのセンターで活動を行っています。

岡山市内をはじめ各地に拠点があり、それぞれの専門性をもつ職員が駐在しています。
次のページより、各センターで実施した2019年度の事業についてご紹介します。



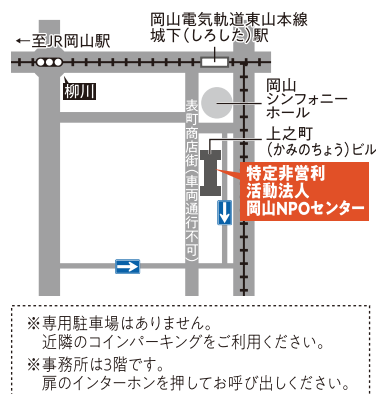
岡山NPOセンター 2020年度 組織図 持続可能で自然治癒力の高いまちの実現を目指して



① 法人本部事務所

〒700-0822 岡山市北区表町一丁目4-64上之町ビル3階
電話 086-224-0995 FAX 086-224-0997
メール npokayama@gmail.com
開所日 月～金9:00-17:00

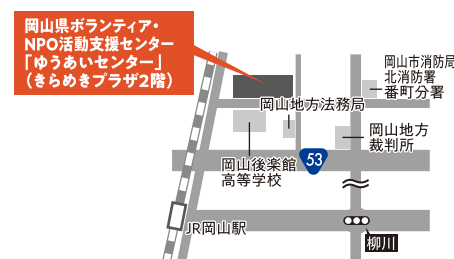
岡山NPOセンターの本部機能をもつほか、3つのセンターの職員が駐在し、日々の業務を行っています。同じビルの中に会議室を設けており、NPO事務支援センターでのご相談や各種支援、打ち合わせなどもここでを行っています。「どこへ相談するのが適切かわからない」「どの拠点を利用できるのか知りたい」などございましたら、法人本部事務所までお気軽にお問い合わせください。



② 岡山県ボランティア・NPO活動支援センター「ゆうあいセンター」(岡山県指定管理)

〒700-0807 岡山市北区南方二丁目13-1 きらめきプラザ2階
電話 086-231-0532 FAX 086-231-0541
メール youi@okayama-share.jp
開所日 祝日・年末年始を除く 火～金9:00-21:00 / 土・日9:00-18:00

岡山県から指定を受けて社会福祉法人岡山県社会福祉協議会と共同で管理・運営をしています。ボランティアやNPOに関する相談対応や情報提供、会議室の貸し出しなどを行っています。また、県域の施設として備前・備中・美作のそれぞれの場所で勉強会やセミナーなども開催しています。



③ ESD・市民協働推進センター (岡山市委託)

〒700-8544 岡山市北区大供一丁目1番1号 岡山市役所2階
電話 086-803-1062
メール esd-smc@googlegroups.com
開所日 月～金9:00-17:00

行政・NPO・町内会・企業・学校・公民館などの様々な組織をつなぎ、協働を推進するコーディネート機関です。行政と団体等との協働事業の伴走支援や、課題解決のためのプロセスを共に考えるワークショップの運営などを担います。



④ ハッシュタグ岡山

〒700-0962 岡山市北区北長瀬表町二丁目17番80号
ランチ岡山北長瀬内
電話 086-236-7458
受付時間 9:00-21:00
開所日 無休

「新しい公民館」を目指し2019年に開設されました。場所の貸し出しのほか、だれでも気軽に参加できる様々なイベントを開催しています。岡山NPOセンターの職員が駐在し、地域とみなさまをつなぐ役割を担っています。



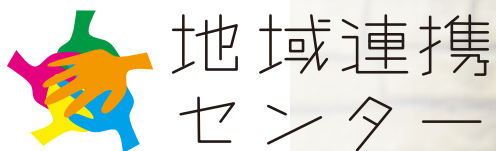
⑤ まび復興ボランティア団体・NPOシェアオフィス「まびシェア」

〒710-1306 岡山県倉敷市真備町有井94 備南観光開発ビルA-205
電話 070-3139-0253
メール seeds.kuravol@gmail.com
開所日 火曜日を除く10:00-19:00

平成30年7月豪雨時の支援活動をきっかけに、2019年5月に開所しました。災害対策や復興支援に関する会議や打ち合わせにお使いいただけるスペースを備えているほか、岡山NPOセンターで「災害支援ネットワークおかやま」の事務局を担う職員が駐在しています。



市民の協働推進機関



powered by OKAYAMA NPO CENTER

地域連携センター 統括アドバイザー

高平 亮



「課題解決のための連携・協働を追求する」

岡山NPOセンターはこれまで多くのNPO、自治体等との協働機会に恵まれ、様々な成功と失敗を重ねてきました。また、協働事業の審査や調査事業を通じて、仕組みづくりの必要性や具体的な手法を知ることができました。これらの経験・知識を体系化しつつ、さらに多くの市民活動の現場で生かすことを目的として、2014年4月に地域連携センターを開設しました。

地域連携センターの開設から2か月後には、岡山市の協働を推進するコーディネート機関となる「ESD・市民協働推進センター」事業が始まりました。この事業は協働による課題解決と持続可能な仕組みづくりを強く意識したもので、これまでに複数の事業の一般施策化や新たな事業の創設に関わることができました。これにより地域連携センターが当初に掲げた目標が間違っていないことが、私たちのノウハウが役立てていただけることを確認できました。

なお、これまでにESD・市民協働推進センターが伴走支援を行った団体に実施したアンケートでは、最も効果的だった支援は「コミュニケーションの促進」、最も期待する支援は「広報支援」と多くの団体から回答が得られました。今後は立場や考え方の違う人たちを合意形成に導くノウハウを磨くとともに、私たち自身がさらにネットワークを広げ、たくさんの人たちに情報を届けられる存在にならなくてはならないと感じています。

現在力を入れている取り組みとしては「SDGsネットワークおかやま」や「災害支援ネットワークおかやま」などのネットワークの運営が挙げられます。この二つのネットワークは、志を同じくする組織、機関の積極的なご協力のおかげで情報交換にとどまらず、新しいアクションが生まれるプラットフォームになっており、2020年度も提言づくりや新たな事業の実施を予定しています。ネットワークや会議体を機能させることは決して簡単ではありませんが、関係者の協力や期待に応えられるようにこれからも責任感を持ってネットワークの運営に努めます。

もう一つ力を入れている取り組みが「エリアマネジメントの支援」です。住民、事業者、行政、観光客など、様々な人たちがまちづくりに関わる環境が整備されるのと同時に協働をコーディネートする役割の必要性が高まっていると感じています。私たちは岡山市内のエリアマネジメント支援を継続しつつ、今後はそのノウハウや情報をさらに多くの地域に還元したいと思っています。

地域連携センターのサービスは様々な人たちとの関わりによって生まれ、精査されます。これからも一つひとつの機会に丁寧に向き合い、その成果を様々な人・地域を通じて循環していくことを心がけて事業に取り組んでまいります。

地域における多様な組織が 連携・協働して取り組む 社会課題解決を支援します。

TOPIC 1

企業との協働でSDGs 「岡山宣言」を発信

2018年度に発足した「SDGsネットワークおかやま」は、株式会社山陽新聞社の「山陽新聞創刊140周年記念連続シンポジウム」を通じて発信されたSDGs「岡山宣言」の策定に参画しました。これらを通じてSDGs達成に向けた取り組みを進めていきます。

TOPIC 2

「災害時における中間支援 組織の12の役割研修」開催

平成30年7月豪雨時の経験をもとに災害時の中間支援組織の役割を整理し、全国に共有する研修を実施しました。大規模災害が頻発する昨今、支援者も考え方や役割をアップデートしていけるよう、全国の方々と学び合い、助け合える関係性をつくる重要性を実感する機会となりました。

TOPIC 3

岡山市市民協働推進モデル事業 「西川エリアのエリアマネジメント」

ESD・市民協働推進センターで伴走支援した西川エリアまち育て協議体は、2年間で活動方針を整理し、今後は岡山市庭園都市推進課と共に事業を実施します。エリアマネジメントは直ちに成果の出る活動ではありませんが、行政との協働に長期的に取り組む基盤づくりができました。

災害支援ネットワークおかやま
参画組織数 NPO・行政など
187 組織

SDGsネットワークおかやま
会員数 NPO・NGO・企業など
46 組織

事業に関わった企業数
27 企業

2019年度の
主な事業実績

倉敷市の協働事業
マッチング実績
9 件
テーマ：子ども、防災、独居高齢者、フードロス削減など

ESD・市民協働推進センター
相談数・事業化支援数
相談 **302** 件
事業化支援 **19** 件

一緒に支えるCASE ①

企業×NPO

株式会社 SWITCH WORKS 代表取締役 竹本 幸史さん

中小企業の未来を担う「リーダー育成」をゼロから研修プログラムを協働開発し実施しています。ただの知識提供の研修でなく、SDGsの概念を学び、「地域における課題」を連携する自治体（久米南町等）・NPO法人からテーマとしていただき、その課題解決プロセスを通して、会社だけでなく社会からも必要とされる真のリーダーを育成しています。安心して事業を共同運営できる、かけがえのないパートナーです。



NPOも、協会も、町内会も



NPO事務支援センター 所長

加藤 彰子



「団体の信用や継続性につながる、事務力の向上」

岡山NPOセンターの中で「NPO事務支援センター」事業を開始したのは、2013年4月です。それまでも岡山NPOセンターでは相談や記帳代行を行っていましたが、NPO法人などの非営利組織の事務力向上の必要性は明らかでした。人手不足、会計への苦手意識、スタッフが引継ぎを受ける機会がほとんどないために会計などの事務仕事に関する基礎的な知識が得られないこと、事務や会計が活動を支えるという意識が育ちにくいことなどが多くの団体で課題となっています。

NPO事務支援センターでは、団体の事務力を高めることを目的に、「出張なんでも相談」「事務代行」「事務力検定」「事務局セミナー」「組織基盤強化事業」などを行っています。

NPO法人をはじめ多くの非営利組織では、事務局員が1人の体制が多いため、事務や会計の悩みやわからない箇所を他のスタッフに相談しづらいとの声が寄せられます。「出張なんでも相談」では、こうした不安な気持ちを解消するため、会計・労務・所轄庁手続き等の事務の困りごとなどを団体事務所に訪問して解決していきます。活動が忙しく事務になかなか手が回らない団体が、本来の活動に集中できるように、会計起票・窓口代行・WEB更新代行などを行うのが「事務代行」です。このほか、団体の事務力向上のために「事務局セミナー」「事務力検定」を開催しています。また、事務局員が悩みを相談する場として交流会を設定し、他団体の事務局員同士

のつながりをつくる機会も設けています。

団体ごとに活動内容が違うので悩みの中身は様々です。これまでに培った経験を活かし、同じ非営利組織だからこそわかる悩みに寄り添って、それぞれの団体に適したNPO事務のあり方を一緒に考えます。

2019年度に特に力を入れたことは、(一財)非営利組織評価センターが提供する「第三者評価」申請に関する「伴走支援」、そして、岡山市の依頼を受けて行った「組織基盤強化事業」です。ともに、法令・定款通りに運営できているか、市民活動としての組織運営が実行できているかなど、NPO組織運営に必要な項目を確認し、具体的な助言を行いました。自信を持って行っている業務でも実は違っていた、意味を取り間違えていたなどの気づきとなり、NPO運営のあり方を考える機会となりました。

せっかく良い活動をしていても、事業報告書や会計報告を提出期限内に提出できないなど、事務がしっかりしていなければ支援が打ち切られることもあります。組織運営のあり方を見直すこと、地道に会計報告や事業内容を共有して活動を応援してくださっている方に感謝の気持ちを伝えることが、信用や継続的な支援につながります。非営利組織の事務を難しく感じるかもしれませんが、事務力を高め、継続して支援したいと思われる組織になるように、共に頑張りましょう。

NPOの事務力を高め、組織の基盤構築を行います。

TOPIC 1

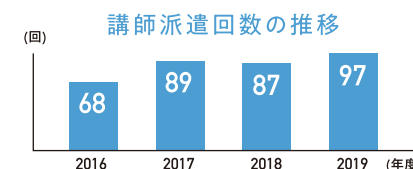
組織基盤強化と第三者評価

NPO法人の事務力と組織の基盤を整えるために「組織基盤強化事業」等で9法人、「第三者評価伴走支援」で6法人の事務所に伺いました。「組織基盤強化事業」等では情報公開、所轄庁や法務局手続、会計、労務などの項目について確認し、事務局の負担を軽減できないか一緒に考えました。「第三者評価伴走支援」では、非営利組織評価センターが実施するプログラムに沿って、組織の目的や事業の実施、事務局運営のあり方を確認し、申請のサポートをしました。

TOPIC 2

県内外への講師派遣数、過去最多

岡山県内外の自治体、NPO支援機関、社会福祉協議会、大学、高校などから計97件の依頼をいただきました。講演テーマはNPO法人への支援に関するもののほか、災害支援における協働の取り組みや地域における事業づくりなど多岐に渡りました。



TOPIC 3

全国NPO事務支援カンファレンスフォーラム開催

2017年度から、全国のNPO支援組織の方と提携し、情報を共有しながら、NPO法人に必要な組織運営や実務のあり方を検討しています。2019年度は東京の日本財団ビルにおいて、組織評価の立場から見た組織実務のあり方について、ディスカッションを行いました。NPOへの支援を行うほかの団体の方々と共に学び合うことで、他地域の支援事例を聞いたり、正しい知識を身につけたりと、今後の「事務支援」の質を高めていく機会となりました。



一緒に支えるCASE ②

NPO 法人なでしこ会 事務局長 杉山ゆいさん

事務局セミナーでは事務の基礎問題を解く力をつけていただき、交流会では事務局仲間と出会う機会をいただきました。困った時「うちではこうしてるよ～」と知恵を貸してくれる仲間の存在は、一人事務局にとって大変ありがたいです。事務支援センターさんのおかげで、事務のつまずきを早く解決できるようになりました。



事務×NPO

誰もがなれる。誰もができる。



powered by OKAYAMA NPO CENTER

参画推進センター 所長

西村 ころ



「あらゆる人が未来を描き、みずから参画できる社会に」

参画推進センターは、誰もが社会の一員として関わり、動き、変えていける社会の実現を目的として2018年に設置されました。あらゆる世代、あらゆる立場の人が、ボランティア、寄付、政策提言など、さまざまな形でまちづくりに参画できる市民社会の実現をめざしています。

特に次世代を担う若者が「自分たちの手でまちは変わる」という実感を得られる体験や、まちづくりにかかわることの大切さや楽しさを知ることができる、そういう場や機会提供に、県内NPOや高校・大学等と連携して取り組んでいます。また、若者を取り巻く現場のみならず、社会福祉施設や公共施設等で市民参加を支えるボランティアコーディネーターが、その機能を存分に発揮できるよう、ボランティアマネジメントの実態調査や、講座や報告会などによるノウハウの共有とネットワークづくりにも力を入れています。

参画推進センター事業の中核にあるのは「市民」です。誰一人排除されることなく、誰もが地域社会を紡ぐ存在でいることができるよう、その機会や場を、様々な方法で提供することを念頭に置いています。

社会福祉法人岡山県社会福祉協議会と共に管理運営を担う「岡山県ボランティア・NPO活動支援センター」『ゆうあいセンター』は、子どもからご年配の方まで幅広い世代の活動者によって場がつくられており、個人・団体の活動を、ハード・ソフト、両面からサポートするべく事業展開しています。加えて、ゆうあいセンターボランティア(ゆうボラ)の仕組みを設け、市民参加による公共施設づくりをめざしています。施設を通じて出会う、これから活動を始めようとする

人たちの背景にある千差万別の活動動機。暮らしの中で何かを感じ、行動してみようと思ったその気持ちを潰すことなく、確実に地域社会に繋ぐことが私たちの重要な使命です。ボランティア学習やNPOインターンシップの場づくり支援、ボランティアマネジメント講座や個別相談、募集説明会の開催支援、参加にまつわるテーマを掲げそれについての理解を深める場など、参画推進センターの各種事業は、一人ひとりが自ら社会にかかわれる環境や仕組みづくりに寄与するよう構成しています。

その背景のもと2019年度は、アクティブラーニングや体験学習を通じた若者の社会参画推進を支える仕組みづくりの導入の一年として、市民活動に関心を寄せる大学生と20代が多く活躍しているNPOとの交流会を開催したり、大学教員等へのヒアリングを実施しました。また、ボランティアコーディネーター支援事業の充実を図るために、これまで社会福祉施設、NPO法人を対象に取り組んできた「ボランティアとの協働実態調査」について、昨年度は県内公共施設を対象に調査をおこない、既往調査との比較から公共施設におけるボランティアマネジメントの特徴について考察しました。

目下、柱となる事業の基礎固めに取り組んでいるところですが、いずれも現場の取り組みを惜しみなく提供してくださる団体のみなさんあってこそ実現するものばかりです。共に事業を育んでくださっている方々に深く感謝すると共に、社会参加・政治参加を軸とした多種多様な「参加の入口」を、共に切り拓いていきたいと考えています。

あらゆる人が当たり前
じぶんのまちに参画できる、
そのための機会や場づくりを支援します。

TOPIC 1

若者の市民参加を応援する
ための環境整備

小学生から大学生まで、年代に合わせたプログラムを提供。県内NPO(4団体)の協力のもとで実施した小学生対象の「子どもボランティア体験プログラム」では、参加した保護者から「親子でできる被災地支援の活動があることを知ったのでまた参加したい」と、次の一歩につながる感想も聞かれました。

TOPIC 2

市民と共につくる公共施設
実現に向けた実態調査

岡山県内の公共施設(公民館、図書館、美術館・博物館)を対象に、ボランティアに期待あるいは実感している価値の確認と、マネジメント上の課題についての調査を実施。公共施設ではNPO法人以上に、ボランティアコーディネーターの有無が、ボランティアの価値実感の高さに影響を与えていることが明らかになりました。

TOPIC 3

市民参加を支えるボランティア
コーディネーター支援

西川緑道公園筋歩行者天国「ホコテン!」実行委員会からご依頼を受け、イベントボランティアの募集、事前説明会、当日のマネジメントにたずさわりました。担い手個々の力を引き出すことを意識しながら取り組んだ当日のふりかえりでは、ボランティアから改善策や新たなアイデア提案がありました。

第7回 岡山高校生
ボランティア・アワード

高校生
実行委員 13名
エントリー
団体 10団体
来場者 131名

岡山県ボランティア・NPO活動支援センター
「ゆうあいセンター」

来館者 48,782名/年
登録 767団体
ゆうボラ 201名 462時間/年

講師派遣・出前講座

15件

テーマ：ボランティアコーディネーション・ボランティア活動入門・ボランティア/福祉教育等

次世代交流会

7団体 38名

ボランティア コーディネーター支援

基礎講座 / ボラマネ・カフェ参加 32施設
ボランティア マネジメント支援 5件

2019年度の
主な事業実績

一緒に支えるCASE ③

地域福祉×NPO

社会福祉法人報恩積善会 事務長 前田 奉史 さん

ボランティアマネジメント基礎講座や事例検討会を通じてボランティアについての知識を体系的に学び、他施設の事例等も参考にしボランティア規程の策定や受入の体系化等、ボランティアと施設双方に満足度のある活動ができるようになりました。またSNS等も含め他施設の方とつながりを深めたことで、公益的な取り組みや施設運営もより良い活動となっています。



2020年度

スタッフ紹介

ボランティア
インターンシップ
アルバイトも
活躍中！



いしはら たつや
石原 達也

役職

代表理事

担当

全体統括、
事業開発



たかひらりょう
高平 亮

役職

事業部長 兼
地域連携センター
統括アドバイザー

担当

事業
ESD・市民協働
推進センター長



かとう あきこ
加藤 彰子

役職

総務部長



なす ちえ
那須 千恵

役職

総務アドバイザー

担当

法人管理、
経理、労務



さいとう めぐみ
斉藤 恵美

役職

スタッフ

担当

庶務

総務



地域連携センター



しかなえ じゅんこ
詩叶 純子

役職

主任アドバイザー

担当

事業
災害支援ネット
ワークおかやま事務局、
まびシェア



しばた たけし
柴田 健志

役職

主任アドバイザー

担当

事業
岡山県、倉敷市、
SDGs、事業評価



きたうち
北内 はるか

役職

主任アドバイザー

担当

事業
休眠預金、調査
子どもの貧困対策



のざき まい
野崎 麻衣

役職

アドバイザー

担当

事業
ESD・市民協働
推進センター
コーディネーター



おおつか
大塚 さやか

役職

アドバイザー

担当

事業
災害支援ネット
ワークおかやま事務局、
まびシェア



まえの やすこ
前野 泰子

役職

アドバイザー

担当

事業
(一社)北長瀬エリア
マネジメント 支援、
ハッシュタグ岡山



いけもと ゆきのり
池本 行則

役職

アドバイザー

担当

事業
ESD・市民協働
推進センター
コーディネーター



もりした なおこ
森下 尚子

役職

スタッフ

担当

事業
ESD・市民協働
推進センター
サポートスタッフ



NPO事務支援センター



かとう あきこ
加藤 彰子

役職

所長 (兼務)

担当

事業
事業統括



せのお かなえ
妹尾 香苗

役職

アドバイザー

担当

事業
事務代行、機関誌



しょうぶん みちこ
正分 美智子

役職

スタッフ

担当

事業
事務代行



やました ゆうこ
山下 有子

役職

スタッフ

担当

事業
事務代行、
政策提言



たかはし みわ
高橋 美和

役職

スタッフ

担当

事業
事務代行、機関誌



いそだ ようこ
磯田 容子

役職

スタッフ

担当

事業
事務代行



参画推進センター



にしむら
西村 こころ

役職

所長

担当

事業
事業統括



まきお しんいち
巻尾 信一

役職

統括アドバイザー

担当

事業
ゆうあいセンター
センター長



とだ るみこ
戸田 瑠美子

役職

統括アドバイザー

担当

事業
ゆうあいセンター
副センター長



かし ゆうき
岸 祐生

役職

アドバイザー

担当

事業
ゆうあいセンター
事業、若者事業



しらはた
白幡 めぐみ

役職

アドバイザー

担当

事業
ゆうあいセンター事業、
ボランティア
コーディネート



としね やよい
利根 弥生

役職

事業スタッフ

担当

事業
ゆうあいセンター
事業



しみず ともこ
清水 智子

役職

フロアマネージャー

担当

事業
ゆうあいセンター
管理



つぎざわ ゆきえ
築澤 祐貴枝

役職

フロアマネージャー

担当

事業
ゆうあいセンター
管理



たかた よしひろ
高田 佳宏

役職

フロアマネージャー

担当

事業
ゆうあいセンター
管理



おぎざき のぼる
小桐 登

役職

スタッフ

担当

事業
CSR相談員、事務代行、
SDGsネットワークおかやま
事務局 等

フェロー

第三者 評価

岡山NPOセンター2019年度アニュアルレポート発行にあたり、
全国での活動実績を有する二団体の立場から、事業に対する評価をいただきました。

まさに青天の霹靂となった平成30年7月豪雨で、貴法人は即座に動き、
県域に加え、最も被害が甚大となった真備においても地元主体の支援体制
構築に奔走しました。また、基金の創設や岡山市域でのアセスメントなど、
次々に必要な事業を展開した功績は絶大です。そして2019年度は、
内には、引き続き平成30年7月豪雨による課題解決のための協議を継続し、
外には、その経験を活かし、相次いだ風水害の被災地へ持てるノウハウを
提供しました。また、中間支援組織が果たすべき役割を「12のスタンダード」
に整理した研修会の開催など、衰え知らずの行動力に敬服しています。

一方、災害から約2年が経過しますが、この短期間で暮らしの再建が
果たされるわけではありません。過去の被災地がそうであったように、
人のいのちと暮らしと尊厳を守るため、むしろ声を上げられない人たちに
届く支援と、さらに、「ピンチをチャンスに」に象徴される災害前より良い
復興まちづくりをどう推進していくかが問われています。それは、災害現場で
被災者の一番近いところにいるNPO等のより多くの参画があってはじめて
実現するものです。雨降って「災害支援ネットワークおかやま」の地が
ますます固まる今後の展開を大いに期待しています。

栗田 暢之さん Nobuyuki KURITA

認定NPO法人全国災害ボランティア
支援団体ネットワーク (JVOAD)
代表理事



山田 泰久さん Yasuhisa YAMADA

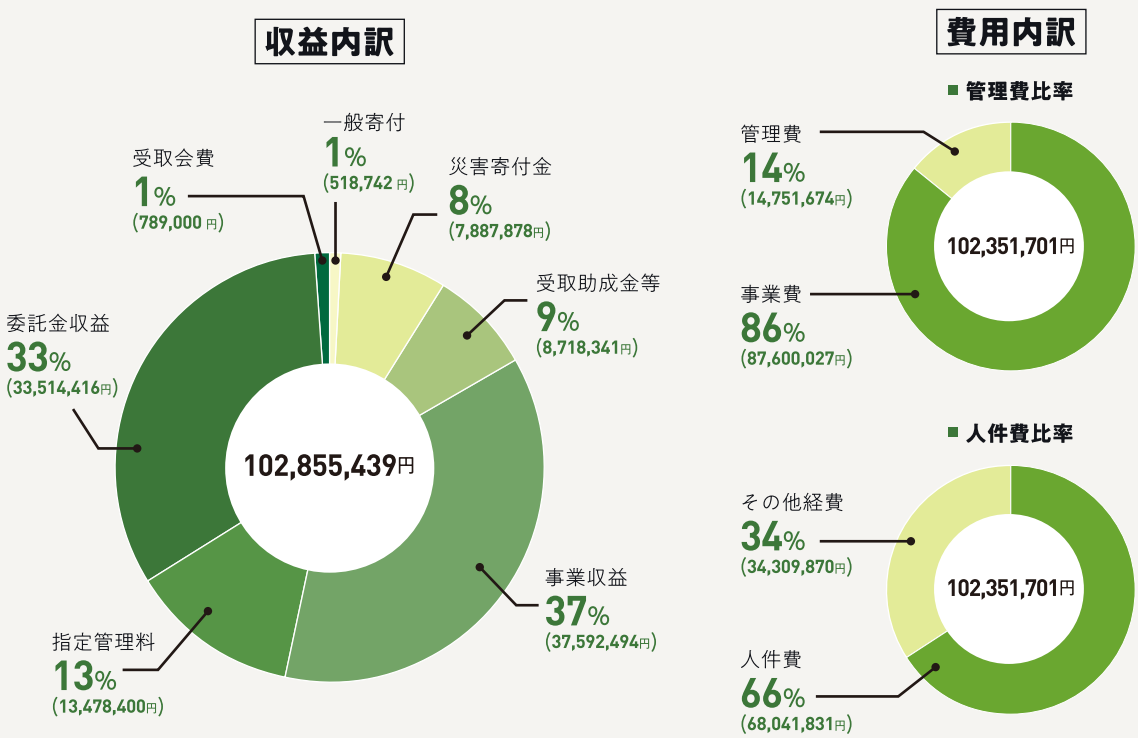
一般財団法人
非営利組織評価センター
業務執行理事



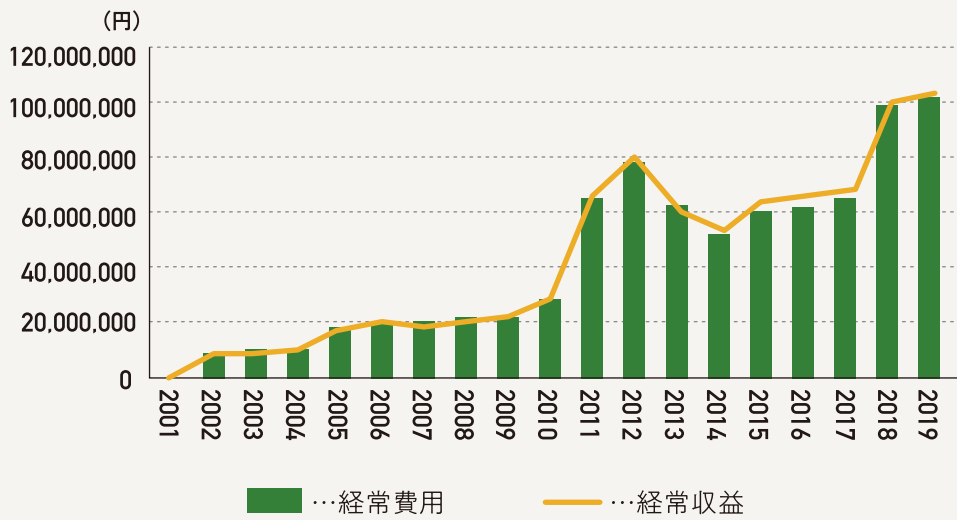
当センターの第三者組織評価「ベーシック評価制度」を地域で普及啓発する
ための事業として実施してもらっています。この事業は、地域のNPOのガバナンス
向上や信頼性向上のために第三者評価を活用してもらうことが目的です。
制度説明会の開催や個別団体に対する評価制度の説明、評価受診団体の
サポートを行ってもらいました。ガバナンス向上のための組織評価はその
意義や必要性をNPO関係者に理解してもらうことは少々ハードルが高い部分も
あり、NPOに寄り添った継続的なサポートが必要です。以前よりNPOの
事務局支援などを行っている岡山NPOセンターならではの丁寧な取り組みを
していただき、6団体のNPOが評価を受けました。第三者評価を受けたほうが
よいと思われる団体に直接声掛けする取り組みは地域のNPOの“町医者”と
いう中間支援組織の役割を十二分に発揮しています。また、評価受診という
実績だけでなく、地域のNPOに対する継続したサポートは岡山のNPOセクター
全体の底上げにもつながる成果でした。岡山NPOセンターには、事業で得た
ノウハウや知見を活かして、引き続き岡山のNPOのガバナンス向上や信頼性
向上のための取り組みを実践されることを期待します。

2019年度 財務会計のご報告

収益費用の内訳について



損益の経年変化について



1. 2019 年度活動計算書

2019年4月1日～2020年3月31日 (単位:円)

科目		実績
経常収益	受取会費	789,000
	受取寄付金	8,406,620
	(うち災害寄付金)	7,887,878
	受取助成金等	8,718,341
	事業収益	37,592,494
	受託事業収益	46,992,816
	その他の収益	356,168
経常収益計		102,855,439
経常費用	事業費 (1)人件費	62,406,493
	事業費 (2)その他経費	25,193,534
	事業費計	87,600,027
	管理費 (1)人件費	5,635,338
	管理費 (2)その他経費	9,116,336
	管理費計	14,751,674
	経常費用計	102,351,701
税引前当期正味財産増減額		503,738
法人税、住民税及び事業税		206,500
当期正味財産増減額		297,238
前期繰越正味財産額		19,515,233
次期繰越正味財産額		19,812,471

2019年度会員数



個人正会員
/3,000円 41名

団体正会員
/8,000円 40団体



個人一般会員
/2,000円 39名

団体一般会員
/3,000円 159団体



賛助会員
/10,000円
(個人・団体) 4団体

2. 2019 年度貸借対照表

2020年 3月31日 現在 (単位:円)

科目			金額
資産の部	流動資産	現金・預金	5,742,446
		売上債権	23,678,850
		棚卸資産	12,354
		その他流動資産	1,887,826
		流動資産 合計	31,321,476
	固定資産	有形固定資産	356,309
		投資その他の資産	14,234,173
		固定資産 合計	14,590,482
	資産の部 合計		45,911,958
負債の部	流動負債	未払金	9,070,715
		前受金	13,048,179
		預り金	1,292,193
		未払税等	2,688,400
		流動負債計	26,099,487
	負債の部 合計		26,099,487
	の正味財産	前期繰越正味財産	19,515,233
		当期正味財産増減額	297,238
		正味財産の部 合計	19,812,471
	負債及び正味財産の部 合計		45,911,958

▶ 詳細な決算・事業報告は公益ポータルサイト「CANPAN」に公開していますので、ご覧ください。
<https://fields.canpan.info/organization/detail/1376396386#attached>



岡山を、一緒に支える

会員制度のご案内

私たち岡山NPOセンターは、ここ岡山に根差しながら、地域の課題を解決し、社会に新しい価値を創りだしていくため、一歩先の取り組みを進める“支援”と“仕組みづくり”に取り組んでいます。

会員として当センターの活動を支えてくださる方を常時募集しています。

NPO法人はもちろん、任意団体や社会福祉法人、株式会社など法人格を問わず、趣旨に賛同いただける場合は団体でも個人でも、原則どなたでもご入会いただけます。

会員制度について

▶ 個人正会員 3,000円

▶ 団体正会員 8,000円

岡山NPOセンターの目的に賛同し、活動を推進するため入会いただく個人及び団体の方。総会での議決権を有します。

▶ 個人一般会員 2,000円

▶ 団体一般会員 3,000円

岡山NPOセンターの目的に賛同し、入会いただく個人及び団体の方。

▶ 賛助会員 10,000円

岡山NPOセンターの事業に賛助し、ご支援いただく個人及び団体の方。(個人・団体を問いません)

会員向けのサービスについて

NPO事務支援センターによる各種個別支援(出張相談、事務代行など)をご利用いただけます。

当センターが自主事業として開催する各種セミナーやイベントへ割引価格や優先でのご参加をいただけます。

※一部のイベントやセミナーは対象外となります。

NPO運営の知識や最新の関連政策情報などを編集した機関誌を毎月お送りいたします。

メールにより、最新のNPO情報や資源提供に関する情報をお届けします。

当センターのウェブサイトおよびFacebook等にて、イベント情報や職員募集情報等の広報をお手伝いいたします。

当センターの機関誌を送付する際に、希望されるチラシなどを同封いたします。(回数制限あり)

入会のお申し込み、
お問い合わせ

電話 086-224-0995 (平日 9:00~17:00)

FAX 086-224-0997 メール npokayama@gmail.com

▼ 当センターホームページ



ホームページをリニューアル!

▶ <http://www.npokayama.org/>
岡山NPOセンターの事業をより詳しくご覧いただけます。

岡山NPOセンターが事務局をつとめる
ネットワークにも、ぜひご参加ください!

▶ 災害支援ネットワークおかやま

<https://saigainetokayama.org/>



▶ SDGsネットワークおかやま

<https://sdgs-okayama.jp/>



発行人/ 石原達也(代表理事)

編集スタッフ/ 岸、北内、妹尾、野崎

お問い合わせ先/ 〒700-0822 岡山市北区表町一丁目4-64上之町ビル3階

電話/ 086-224-0995 FAX/ 086-224-0997(上記事務局)

E-mail / npokayama@gmail.com

業務時間/ 祝日を除く月曜日~金曜日 9:00~17:00

発行日/ 2020年6月6日

ご意見・ご感想をお聞かせください!

本レポートならびに、岡山NPOセンターの事業に対するご意見・ご感想をお聞かせください。

<https://forms.gle/1Dw9jfr36jfd6FbY9>

